

2011年6月20日

海江田万里経済産業大臣談話「原子力発電所の再起動について」への抗議声明

原水爆禁止日本国民会議

(原水禁)

議長 川野浩一

事務局長 藤本泰成

海江田万里経済産業大臣は6月18日、記者会見を行い、原子力発電所を持つ電気事業者11社に対して指示した短期的な安全対策について「適切に実施されたことを確認した」として、現在停止中の原子力発電所の再起動をお願いするとしました。

全電源喪失を想定した緊急安全対策は、3月30日に指示されたものです。しかし、炉心損傷などのシビアアクシデントを想定した水素爆発防止策などは6月7日に指示され、14日に各電力会社から報告が提出され、これを踏まえて厳格に評価した結果とされています。日程から言って尚早な結論であるとしか受け取れません。

福島第一原発事故は、原因究明も進まず事故の収束への見通しも立っていません。放射性物質の濃度も高い建屋の開放を余儀なくされ、放射性物質の高濃度汚染水の除去装置も18日に稼働したものの19日には緊急停止したままとなっています。国際放射線防護委員会(IAEA)においても、事故の調査をすすめる、原発安全強化に向けて来年後半をめどに議論することとなっています。このような状況下で、中長期的対策を抜きにしたまま、原発を再起動することを前提にした経済産業省、原子力安全・保安院の態度は、国民の納得を得る物ではありません。

原水禁は、原発を推進する側に、国民の安全よりも経済を優先する考え方があり、原子力安全・保安院もその立場に立って安全対策をないがしろにし、福島第一原発事故によって福島県民の「命」を削る現状をつくったのだと考えます。

今回の大臣談話には、「電力需給の安定は、震災からの復興と日本経済の再生のために不可欠である」「わが国経済の今後の発展のためにも、原子力発電所の再稼働を是非お願いしたい」「電力供給への不安と火力発電で代替することによるコストの上昇は、国内投資の抑制や海外移転につながり、産業の空洞化を招きかねない」といった、これまでと同様に経済優先の姿勢が明確になっています。これでは、安全対策に何ら信頼性を持つことはできません。

原水禁は、福島原発事故の収束のめども立たず、避難生活を余儀なくされている福島県民の安全な帰還のめども立たない中で、経済優先の考えから原子力発電所の再起動へ言及した経済産業大臣の発言に対して、怒りをもって抗議し発言の撤回を求めます。